

議第60号

令和2年度下呂市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）予算

令和2年度下呂市の介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ225,770千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

（歳出予算の流用）

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1）各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和2年2月25日提出

下呂市長 服部 秀洋

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01. サービス収入		113,013
	01. 介護給付費収入	70,841
	02. 自己負担金収入	28,406
	03. 予防給付費収入	10,609
	04. 特定入所者介護サービス等収入	3,157
06. 繰入金		112,709
	01. 一般会計繰入金	112,709
08. 諸収入		48
	02. 雑入	48
歳入合計		225,770

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 総務費		33,865
	01. 総務管理費	33,865
02. サービス事業費		175,750
	02. 施設介護サービス事業費	125,964
	03. 居宅予防サービス計画事業費	49,786
05. 公債費		15,155
	01. 公債費	15,155
07. 予備費		1,000
	01. 予備費	1,000
歳出	合計	225,770

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01. サービス収入	113,013	113,079	△66
06. 繰入金	112,709	118,607	△5,898
08. 諸収入	48	24	24
歳入合計	225,770	231,710	△5,940

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01. 総務費	33,865	32,444	1,421			12,293	21,572
02. サービス事業費	175,750	183,111	△7,361			85,342	90,408
05. 公債費	15,155	15,155	0			15,122	33
07. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳出合計	225,770	231,710	△5,940			112,757	113,013

2 歳入

(款) 01. サービス収入

(項) 01. 介護給付費収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
02. 施設介護サービス費収入	70,841	69,747	1,094	01. 施設介護サービス費収入	70,841	小坂老健施設分
計	70,841	69,747	1,094			

(款) 01. サービス収入

(項) 02. 自己負担金収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 自己負担金収入	28,406	28,845	△439	01. 自己負担収入	28,406	小坂老健施設分
計	28,406	28,845	△439			

(款) 01. サービス収入

(項) 03. 予防給付費収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
02. 居宅予防サービス計画費収入	10,609	12,052	△1,443	01. 居宅予防サービス計画費収入	10,609	居宅予防サービス計画費収入
計	10,609	12,052	△1,443			

(款) 01. サービス収入

(項) 04. 特定入所者介護サービス等収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 特定入所者介護サービス 費収入	3,157	2,435	722	01. 特定入所者介護サービス 費収入	3,157	小坂老健施設分
計	3,157	2,435	722			

(款) 06. 繰入金

(項) 01. 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 一般会計繰入金	112,709	118,607	△5,898	01. 一般会計繰入金	112,709	小坂老健施設分 73,432 居宅予防サービス計画事業分 39,277
計	112,709	118,607	△5,898			

(款) 08. 諸収入

(項) 02. 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 雑入	48	24	24	01. 雑入	48	小坂老健施設分 病室テレビ等利用料
計	48	24	24			

3 歳出

(款) 01. 総務費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 一般管理費	33,865	32,444	1,421			12,293	21,572	02. 給料	4,572	
						3,149	5,637	一般職給	4,572	小坂老人保健施設職員給与費 8,786
						<繰入金 3,149>		03. 職員手当等	2,097	給料 4,572
								職員時間外勤務手当	210	一般職給
								職員期末手当	1,090	職員手当等 2,097
								職員勤勉手当	797	職員時間外勤務手当 210
										職員期末手当 1,090
										職員勤勉手当 797
										共済費 1,431
								04. 共済費	1,431	共済組合職員普通経理負担金 1,325
								共済組合職員普通経理負担金	1,325	共済組合職員事務費負担金 12
								共済組合職員追加費用	12	共済組合職員追加費用 82
								共済組合職員事務費負担金	12	共済組合職員恩給条例に基づくもの 1
								共済組合職員追加費用	82	職員公務災害補償基金 11
								共済組合職員恩給条例に基づくもの		負担金補助及び交付金 686
								職員公務災害補償基金	11	負担金
										職員退職手当組合負担金
						9,144	15,935			小坂老人保健施設一般経費 25,079
						<繰入金 9,096>			1	需用費 5,933
						<諸収入 48>				消耗品費 656
										電気料 2,636
										水道料 336
										ガス代 1,380
										修繕料 925
										役務費 443
								10. 需用費	5,933	郵便料 84
								消耗品費	656	電話料 227
								電気料	2,636	手数料 27
								水道料	336	保険料 105
								ガス代	1,380	

(款) 01. 総務費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								修繕料	925	委託料	17,325
								11. 役務費	443	保守点検委託料	1,603
								郵便料	84	施設業務委託料	1,902
								電話料	227	諸委託料	13,820
								手数料	27	使用料及び賃借料	626
								保険料	105	機器使用料	12
								12. 委託料	17,325	諸使用料	614
								保守点検委託料	1,603	備品購入費	580
								施設業務委託料	1,902	備品購入費	580
								諸委託料	13,820	負担金補助及び交付金	172
								13. 使用料及び賃借料	626	負担金	
								機器使用料	12	職員研修参加負担金	42
								諸使用料	614	全国老人保健施設協会負担金	65
								17. 備品購入費	580	県栄養士会負担金	14
								備品購入費	580	会議・研修等負担金	51
								18. 負担金補助及び交付金	858		
								負担金	858		
計	33,865	32,444	1,421			12,293	21,572				

(款) 02. サービス事業費

(項) 02. 施設介護サービス事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								会計年度任用職員通勤手当	26	52
								会計年度任用職員時間外勤務手当		26
								会計年度任用職員期末手当		505
								会計年度任用職員期末手当	505	共 済 費 1,832
								会計年度任用職員に係る社会保険料		1,244
								04. 共済費	19,081	会計年度任用職員公務災害補償基金 7
								共済組合職員普通経理負担金	15,880	共済組合会計年度任用職員普通経理負担金 581
								共済組合職員事務費負担金	189	旅 費 104
								共済組合職員追加費用	1,074	費用弁償 需用費 5,154
								共済組合職員恩給条例に基づくもの	7	消耗品費 254
								職員公務災害補償基金	99	修繕料 100
								会計年度任用職員に係る社会保険料	1,244	医薬材料費 4,800
								会計年度任用職員公務災害補償基金	7	負担金補助及び交付金 381
										負担金 会計年度任用職員手当負担金

(款) 02. サービス事業費

(項) 03. 居宅予防サービス計画事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								職員住居手当	240	職員期末手当	3,849
										職員勤勉手当	2,772
								職員通勤手当	411	共 済 費	5,156
										共済組合職員普通経理負担金	4,787
								職員時間外勤務手当	1,000	共済組合職員事務費負担金	59
										共済組合職員追加費用	285
								職員期末手当	3,849	共済組合職員恩給条例に基づくもの	2
										職員公務災害補償基金	23
								職員勤勉手当	2,772	負担金補助及び交付金	2,497
										負担金	
								会計年度任用職員期末手当	678	職員退職手当組合負担金	
						13,381	3,579			居宅予防サービス計画事業	16,960
						<繰入金 13,381>				報酬	5,606
								04. 共済費	6,147	会計年度任用職員報酬	
								共済組合職員普通経理負担金	4,787	介護支援専門員	
										職員手当等	678
										会計年度任用職員期末手当	
								共済組合職員事務費負担金	59	共 済 費	991
										会計年度任用職員に係る社会保険料	
										旅 費	166
								共済組合職員追加費用	285	普通旅費	11
										費用弁償	155
								共済組合職員恩給条例に基づくもの	2	需用費	73
										消耗品費	
										委託料	9,333
										保守点検委託料	429
								職員公務災害補償基金	23	諸委託料	8,904
										負担金補助及び交付金	113
										負担金	

(款) 02. サービス事業費

(項) 03. 居宅予防サービス計画事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								会計年度任用職員に係る社会保険料	991	会議研修負担金
								08. 旅費	166	
								普通旅費	11	
								費用弁償	155	
								10. 需用費	73	
								消耗品費	73	
								12. 委託料	9,333	
								保守点検委託料	429	
								諸委託料	8,904	
								18. 負担金補助及び交付金	2,610	
								負担金	2,610	
計	49,786	57,114	△7,328			39,277	10,509			

(款) 05. 公債費

(項) 01. 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
01. 元金	14,368	14,201	167			14,368		22. 償還金、利子及び割引料	14,368	市債償還元金	14,368
						14,368		元金償還	14,368	償還金、利子及び割引料	14,368
						<繰入金 14,368>				元金償還	

(款) 05. 公債費
(項) 01. 公債費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
02. 利子	787	954	△167			754	33	22. 償還金、利 子及び割引 料 利子償還 一時借入金 利子	787	市債償還利子 償還金、利子及び割引料 利子償還 一時借入金利子 償還金、利子及び割引料 一時借入金利子	754 754 33 33
計	15,155	15,155	0			15,122	33				

(款) 07. 予備費
(項) 01. 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
01. 予備費	1,000	1,000	0				1,000				
							1,000			予備費	1,000
計	1,000	1,000	0				1,000				

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

ア 常時勤務を要する職員

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	22	0	78,031	41,019	119,050	23,836	142,886	
前 年 度	24	0	75,829	41,042	116,871	22,832	139,703	
比 較	-2	0	2,202	-23	2,179	1,004	3,183	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	管 理 職 特 別 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	1,098	426	1,679	3,343	1,910	2,044	0	0	0	17,515	12,524	480
	前 年 度	960	474	1,575	4,023	1,800	2,555	0	0	0	17,274	12,141	240
	比 較	138	-48	104	-680	110	-511	0	0	0	241	383	240

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考													
給料	2,202	給与改定に伴う増減分	159	給与改定の状況(平成31年4月1日) 159千円 <table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>行政職</td> <td>医療職</td> </tr> <tr> <td>給料表改定率</td> <td>1.001</td> <td>1.001</td> </tr> <tr> <td>実質改定率</td> <td>1.003</td> <td>1.001</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td colspan="2">H31.4.1</td> </tr> </table>	区分	行政職	医療職	給料表改定率	1.001	1.001	実質改定率	1.003	1.001	実施時期	H31.4.1		
		区分	行政職	医療職													
		給料表改定率	1.001	1.001													
実質改定率	1.003	1.001															
実施時期	H31.4.1																
普通昇給に伴う増加分	209	平均昇給率 209千円 <table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>行政職</td> <td>医療職</td> </tr> <tr> <td>平均昇給率</td> <td>1.003</td> <td>1.004</td> </tr> </table>	区分	行政職	医療職	平均昇給率	1.003	1.004									
区分	行政職	医療職															
平均昇給率	1.003	1.004															
その他の増減分	1,834	退職による減 -5,594千円 その他による増減 7,428千円	職員数の異動状況 退職者数 -2人 他会計へ異動 -5人 他会計から異動 5人														

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考						
職 員 手 当	-23	制度改正に伴う増減分	550	勤勉手当支給月数の改正 598 千円 <table border="1" data-bbox="1016 300 1397 443"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給月数</td> <td>1.85</td> <td>1.90</td> </tr> </tbody> </table> 住居手当の家賃下限と支給限度額の改正 -48 千円	区 分	R1年度	R2年度	支給月数	1.85	1.90	
		区 分	R1年度	R2年度							
支給月数	1.85	1.90									
その他の増減分	-573	退職による減 -2,489 千円 扶養手当 -360 千円 通勤手当 -215 千円 期末手当 -1,126 千円 勤勉手当 -746 千円 特殊勤務手当 -42 千円 その他による増減 1,916 千円 扶養手当 498 千円 通勤手当 319 千円 特殊勤務手当 -638 千円 時間外及び休日勤務手 110 千円 夜間勤務手当 -511 千円 期末手当 1,367 千円 勤勉手当 531 千円 児童手当 240 千円									

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区	分	行政職	技能労務職	医療職
令和2年4月1日現在	平均給料月額(円)	267,795		327,500
	平均給与月額(円)	281,721		341,050
	平均年齢(歳)	44.00		52.09
平成31年4月1日現在	平均給料月額(円)	274,196		311,725
	平均給与月額(円)	279,395		327,825
	平均年齢(歳)	44.02		48.04

(注) 平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、時間外手当、宿日直手当及び児童手当等を除いたものである。

イ. 初任給

	区分		国の制度									
			行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)
令和2年4月1日現在	大学卒	6年	円	円	円 334,100 医師	円 210,500 薬剤師	円	円	円	円 334,100 医師	円 210,500 薬剤師	円
		4年	182,200			188,400 薬剤師	212,600 保健師	182,200			188,400 薬剤師	212,600 保健師
	短大卒	3年				177,400 技師	200,700 保健師・看護師				177,400 技師	200,700 保健師・看護師
		2年	163,100			166,400 栄養士	192,400 看護師	163,100			166,400 栄養士	192,400 看護師
	高校卒		150,600	147,900			176,700 准看護師	150,600	147,900			176,700 准看護師
	中学卒			139,900			165,300 准看護師		139,900			165,300 准看護師
平成31年4月1日現在	大学卒	6年	円	円	円 332,400 医師	円 209,000 薬剤師	円	円	円	円 332,400 医師	円 209,000 薬剤師	円
		4年	180,700			186,900 薬剤師	210,900 保健師	180,700			186,900 薬剤師	210,900 保健師
	短大卒	3年				175,700 技師	198,800 保健師・看護師				175,700 技師	198,800 保健師・看護師
		2年	161,300			164,700 栄養士	190,500 看護師	161,300			164,700 栄養士	190,500 看護師
	高校卒		148,600	146,000			174,600 准看護師	148,600	146,000			174,600 准看護師
	中学卒			138,000			163,000 准看護師		138,000			163,000 准看護師

ウ. 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)			医 療 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年4月1日現在	1級	2	11.1	1級			1級		
	2級	2	11.1	2級			2級	1	25.0
	3級	8	44.4	3級			3級	3	75.0
	4級	4	22.3	4級			4級		
	5級	2	11.1				5級		
	6級								
	7級								
	計	18	100.0	計			計	4	100.0
平成31年4月1日現在	1級	3	15.0	1級			1級		
	2級	5	25.0	2級			2級	2	50.0
	3級	5	25.0	3級			3級	2	50.0
	4級	5	25.0	4級			4級		
	5級	2	10.0				5級		
	6級								
	7級								
	計	20	100.0	計			計	4	100.0

(級別基準職務表)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主事の職務	主任の職務	主査の職務	主任主査の職務	課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務
技能労務職	運転手、用務員、調理員、看護助手、観光施設員、環境施設員、清掃作業員、学校図書員及び体育施設員の職務	主任運転手、主任用務員、主任調理員、主任看護助手、主任観光施設員、主任環境施設員、主任清掃作業員、主任学校図書員及び主任体育施設の職務	高度の経験を積んだ主任の職務	主査の職務			
医療職 (一)	技師の職務	医長の職務	部長の職務	医療機関の副院長(副所長を含む。)の職務	医療機関の長の職務		
医療職 (二)	技術又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	著しく高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	(1)薬局の長の職務 (2)技師長の職務		
医療職 (三)	技術又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	(1)著しく高度の知識経験を必要とする業務を行う職務 (2)看護師長の職務	看護部長又は総看護師長の職務		

エ. 昇給期間短縮

区分		合 計	代表的な職種			
			行政職（一）	行政職（二）	医療職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	22	18		4	
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)				
		6月 (人)				
		9月 (人)				
		12月 (人)				
	比率 (B) / (A) (%)					
特別昇給に係る職員数 (人)						
前 年 度	職員数 (A) (人)	24	20		4	
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)				
		6月 (人)				
		9月 (人)				
		12月 (人)				
	比率 (B) / (A) (%)					
特別昇給に係る職員数 (人)						

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階・ 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
国 の 制 度	2.250	2.250	4.500	有	

カ. 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	なし	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	なし	

キ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職
給料総額に対する比率 (%)	4.3	1.8		11.8
支給対象職員の比率 (%) (令和2年4月1日現在)	73.9	68.4		100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間看護手当、夜間介護手当			

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一部異なる	自動車等を使用することを常例とする職員の通勤距離及び支給額

イ 会計年度任用職員

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				社会保険料 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	(5) 1	8,458	2,538	1,261	12,257	2,235	588	15,080	
前 年 度	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0	
比 較	(5) 1	8,458	2,538	1,261	12,257	2,235	588	15,080	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
		本 年 度	52	0	26	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0
	比 較	52	0	26	0	0	1,183

備考 ()内はパートタイムの会計年度任用職員について外書き。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
報酬	8,458	制度改正に伴う増減分	8,458	会計年度任用職員制度の開始による増 8,458 千円	職員数の異動状況 パートタイム採用者数 5人
給料	2,538	制度改正に伴う増減分	2,538	会計年度任用職員制度の開始による増 2,538 千円	職員数の異動状況 フルタイム採用者数 1人
職員 手当	1,261	制度改正に伴う増減分	1,261	会計年度任用職員制度の開始による増 通勤手当 52 千円 時間外及び休日勤務手当 26 千円 期末手当 1,183 千円	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
介護サービス施設整備事業債	70,913	56,712	0	14,368	42,344
合 計	70,913	56,712	0	14,368	42,344